

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 29年 7月 29日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府城陽市寺田大谷135番地の1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 富士高分子株式会社 代表取締役社長 田代 加平 電話 0774-53-3131					
主たる業種	グループ化粧板の製造販売業						
	細分類番号	1	2	9	9		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	環境方針/環境マネジメントシステム						
計画を推進するための体制	ISO委員会/ISO推進事務局						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,478.5 トン	2,572.2 トン	2,796.0 トン	2,545.9 トン	6.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,541.3 トン	2,194.2 トン	2,418.0 トン	2,167.1 トン	-11.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	温室効果ガス排出量実績は、2,545.9t。計画の2,333.5tに対し212.4t増加。個別使用量は、天然ガスは前年比87.3%と減少。それ以外は大きな変動がなかった。第一計画期間の超過削減量より378.8tを差し引き、評価対象量は、2,167.1t。増減率は-11.1%。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (総生産高)	59.59	65.08	60.63	75.05	12.30 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	基準年度、前年度より総生産高の減少したが、効率は増加し、原単位を上げた。原単位は、前年実績60.63から75.05に増加。増減率12.3%となった。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		59.0 パーセント	69.0 パーセント	69.0 パーセント	69.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	2.エネルギー使用量の把握、5.ボイラーの効率管理を実施。今後も継続しておこなう。計画通りの進捗。					
	(27)年度	蒸気漏れによる効率低下を確認し、改善をおこなった。					
	(28)年度	次年度は省エネ診断を実施予定。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	最寄駅他より、会社までの往復に通勤バスを自社で用意。毎日、朝1便、夕方3便を運行している。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	現在、公共交通機関、徒歩、自転車などで通勤している社員は、約23%(34人/150人)。昨年度より2%増加。工場の立地等を考慮すると比較的高いと思われる。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの						
	地域産木材の利用によるもの						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの						
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの						
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	毎月1回、会社区画周辺道路沿いの清掃を従業員が交代で実施。会社周辺の緑地、森林に投棄されたゴミを回収して、保全に努めている。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	1,134.8 トン	378.0 トン	378.0 トン	378.8 トン			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。